


統計ヘッドライン

—統計局月次レポート—

No.20



平成 23 年 10 月

 総務省統計局

統計ヘッドライン

— 統計局月次レポート —

目次

平成23年8月の主要指標	1
今月の話題	
統計からみた我が国の高齢者—「敬老の日」にちなんで—	2
東日本大震災の人口移動への影響	5
結果のポイント解説	
労働力調査	9
消費者物価指数	10
家計調査	11
サービス産業動向調査	12
人口推計	13
住民基本台帳人口移動報告	14
主要統計時系列データ	15
公表予定	20
利用案内	21

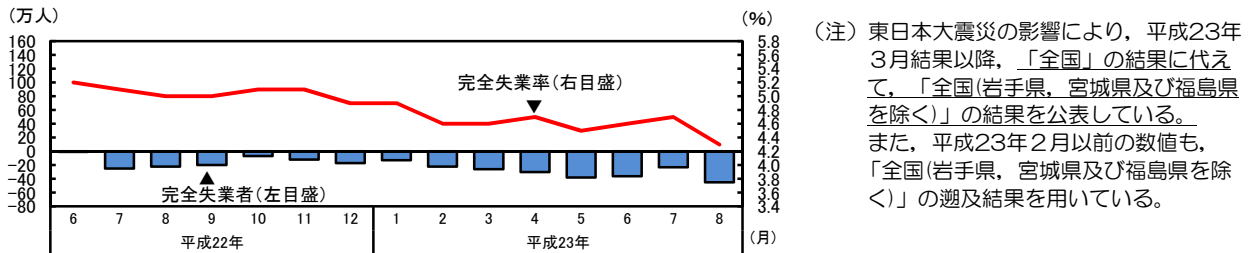
平成23年8月の主要指標

- **完全失業率(季節調整値)**は、4.3%と前月に比べ0.4ポイント低下
前年同月に比べ、就業者数は29万人減少、完全失業者数は45万人減少
- **全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)**は、前年同月に比べ0.2%上昇
ガソリンなどのエネルギーやたばこなどが上昇に寄与
- **二人以上の世帯の消費支出**は、前年同月に比べ実質-4.1%と、6か月連続の減少
エコカー補助金制度の終了した自動車購入などの「自動車等関係費」(寄与度-1.66)、
値上げとなったたばこや非貯蓄型保険料などの「諸雑費」(同-0.72)、節電意識の
高まりがあった「電気代」(同-0.45)、地上アナログ放送の終了による買い換え需要の
減少などにより、テレビなどの「教養娯楽用耐久財」(同-0.41)などが減少

《労働力調査 全国(岩手県、宮城県及び福島県を除く)》

- ・ 完全失業率(季節調整値)は、4.3%と前月に比べ0.4ポイント低下
- ・ 完全失業者数は、276万人と前年同月に比べ45万人減少

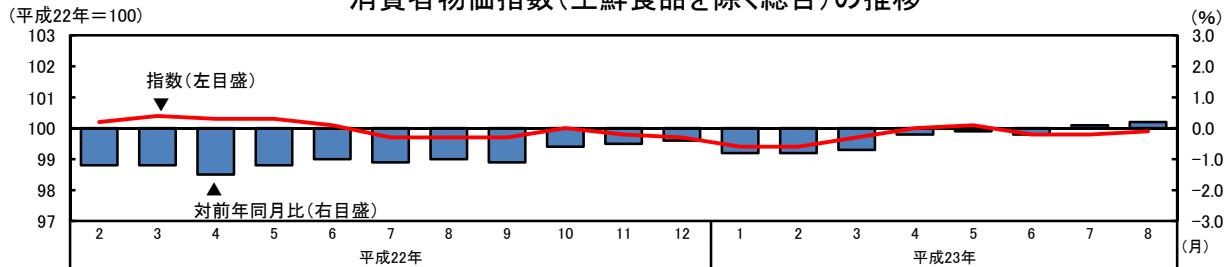
完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



《消費者物価指数》

- ・ 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、99.9(平成22年=100)と前年同月に比べ0.2%の上昇

消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移

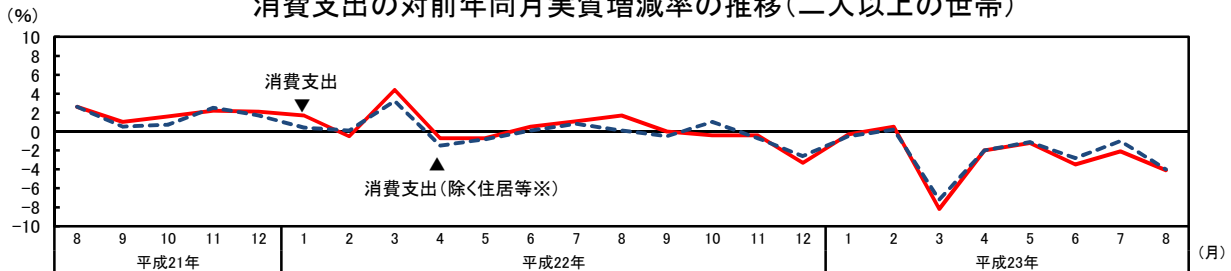


※前年同月比について、平成22年12月以前は平成17年基準、23年1月以降は平成22年基準の公表値による。(平成23年1月以降は平成22年基準による22年と23年の結果を用いて算出。)

《家計調査》

- ・ 二人以上の世帯の消費支出は、28万2千円と前年同月に比べ実質4.1%の減少

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



※「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

(注)労働力調査、家計調査及び小売物価統計調査(消費者物価指数)の結果(平成23年3月分以降)に対する東日本大震災の影響については、下記を参照ください。
(<http://www.stat.go.jp/info/shinsai/pdf/20110421.pdf>)

【今月の話題】

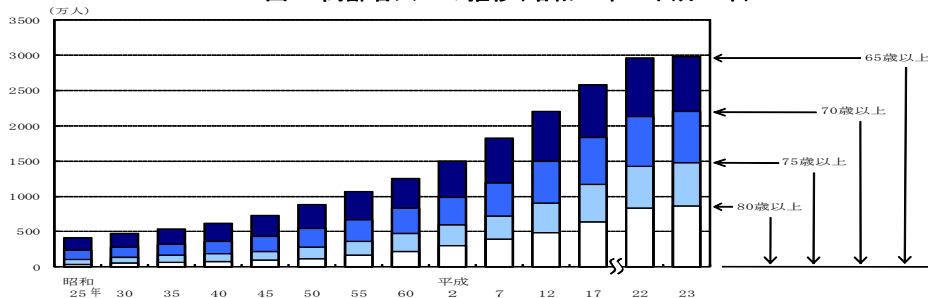
統計からみた我が国の高齢者 - 「敬老の日」にちなんで-

「敬老の日」(9月19日)にちなみ、統計からみた我が国の高齢者のすがたについて取りまとめましたので、その概要を紹介します。詳細については、[こちら](http://www.stat.go.jp/data/topics/topi540.htm) (「統計トピックス No.54」 <http://www.stat.go.jp/data/topics/topi540.htm>) をご覧ください。

※ここでは、65歳以上の方を「高齢者」としています。

高齢者人口は2980万人(総人口の23.3%)で過去最高

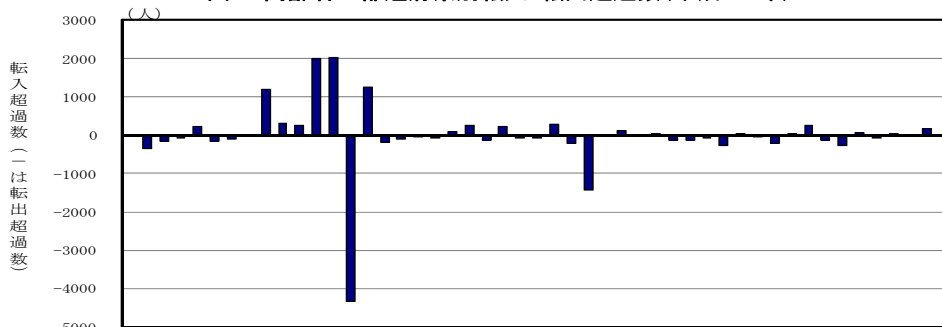
図1 高齢者人口の推移(昭和25年~平成23年)



資料：昭和25年から平成17年までは「国勢調査」、平成22年及び23年は「人口推計」
 注1) 平成22年及び23年は9月15日現在、その他の年は10月1日現在
 2) 平成22年及び23年は、平成22年国勢調査人口速報集計による人口を基準としている。
 3) 昭和45年までは沖縄県を含まない。
 4) 昭和25年から平成17年までは、年齢不詳をあん分している。

東京都や大阪府などで高齢者は転出超過

図2 高齢者の都道府県別転入・転出超過数(平成22年)

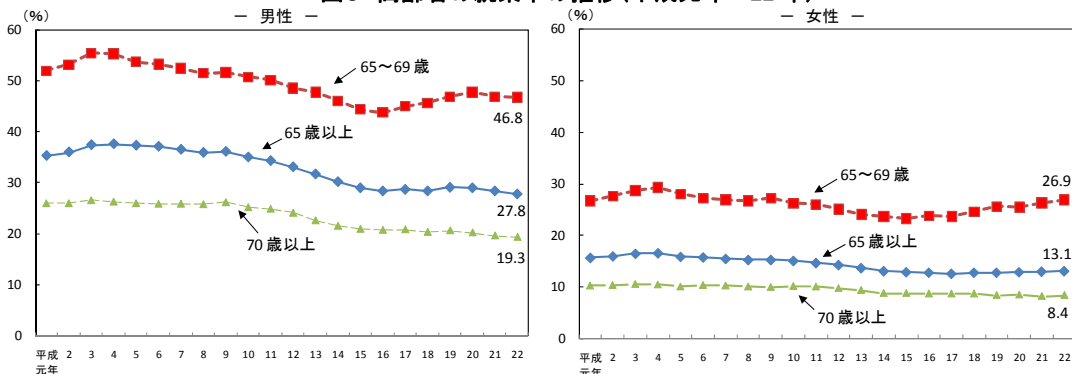


北青岩宮秋山福茨栃群埼千東神新富石福山長岐静愛三滋京大兵奈和鳥島岡広山徳香愛高福佐長熊大宮鹿沖
 海森手城田形島城木馬玉葉京奈河潟山川井梨野阜岡知重賀都阪庫良歌取根山島口島川媛知岡賀崎本分崎児
 道県県

資料：「住民基本台帳人口移動報告」
 注) 転入超過数とは、転入者数から転出者数を差し引いた数。なお、転入超過数がマイナス(-)の場合は転出超過を示す。

65~69歳の就業率は、男性が46.8%、女性が26.9%

図3 高齢者の就業率の推移(平成元年~22年)



資料：「労働力調査」(基本集計)

高齢雇用者のうち「非正規の職員・従業員」は約5割

図4 雇用形態別高齢雇用者数の推移(平成15年~22年)

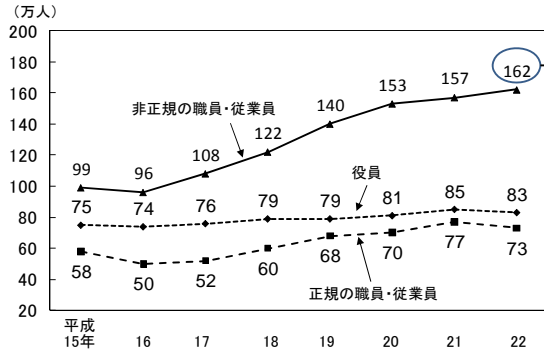
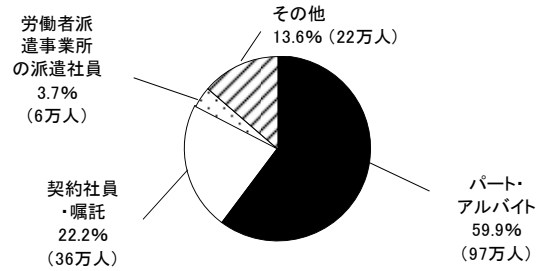


図5 高齢雇用者の非正規の職員・従業員の内訳(平成22年)



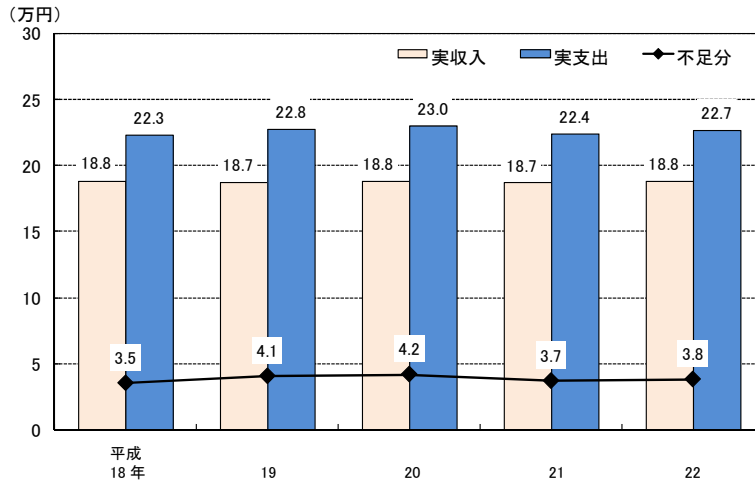
資料(図4及び図5):「労働力調査」(詳細集計)

注) 雇用者は「役員」と「役員を除く雇用者」に分けられる。

「役員を除く雇用者」は、勤め先での呼称により「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員(パート・アルバイト、契約社員・嘱託、労働者派遣事業所の派遣社員及びその他)」に分けられる。

高齢無職世帯の家計収支は1か月当たり3万8千円の赤字

図6 高齢無職世帯の実収入及び実支出の推移(平成18年~22年;総世帯)

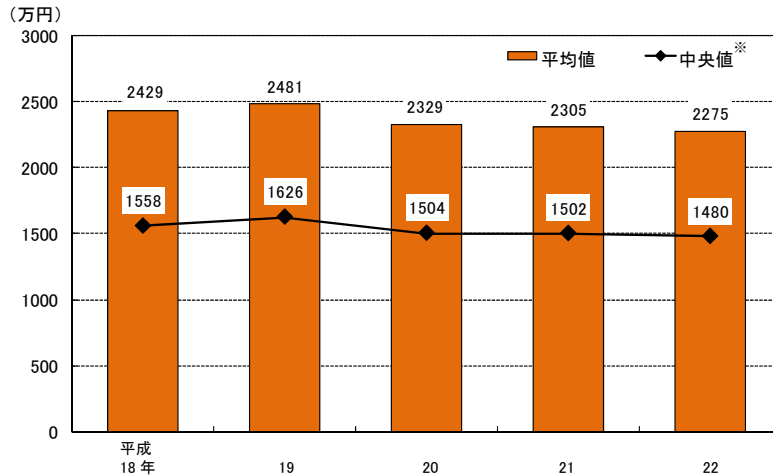


資料:「家計調査」(家計収支編)

注) 金額は表示単位に四捨五入してあるので、実収入と実支出の差額は必ずしも不足分とは一致しない。

世帯主が高齢者の世帯の貯蓄現在高は1世帯当たり2275万円で、3年連続の減少

図7 世帯主が高齢者の世帯の貯蓄現在高の推移(平成18年~22年;二人以上の世帯)

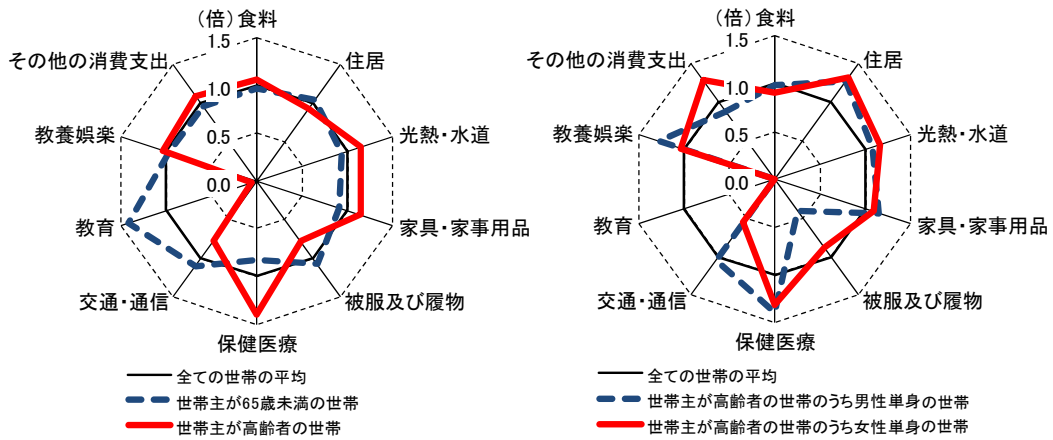


資料:「家計調査」(貯蓄・負債編)

※中央値は、貯蓄現在高が高階級別の世帯分布から推計したものであり、貯蓄現在高が「0」の世帯も含めたものである。

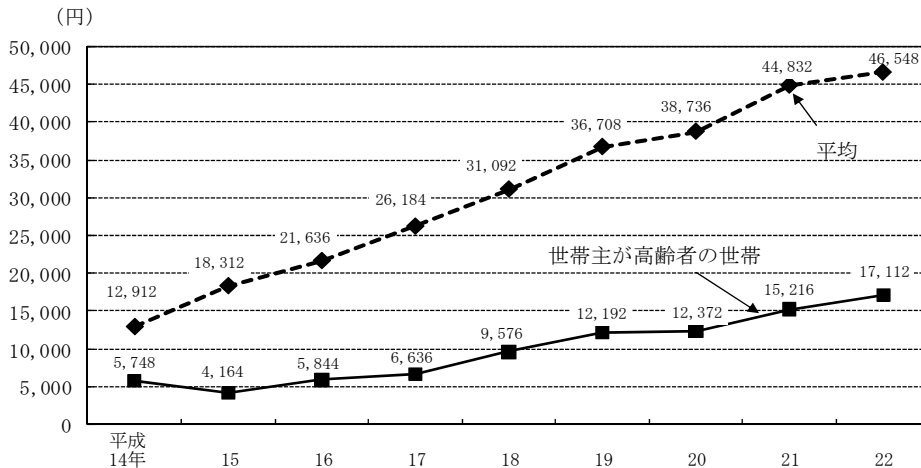
世帯主が高齢者の世帯は、保健医療への支出割合が全ての世帯と比べて高い

図8 全ての世帯の平均における消費支出の構成比に対する比率(平成22年;総世帯)



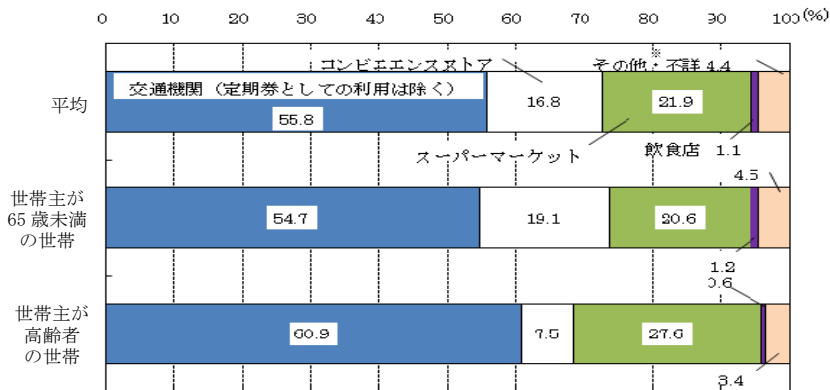
世帯主が高齢者の世帯でも、インターネットを利用した支出が年々増加

図9 インターネットを利用した支出総額の推移(平成14年~22年;総世帯)



世帯主が高齢者の世帯でも、電子マネーの利用は年々増加

図10 電子マネーを利用した世帯員がいる世帯における電子マネーの利用回数が最も多かった場所の構成比(平成22年;総世帯)



【今月の話題】
東日本大震災の人口移動への影響
 — 住民基本台帳人口移動報告（平成23年3～8月期）の結果から —

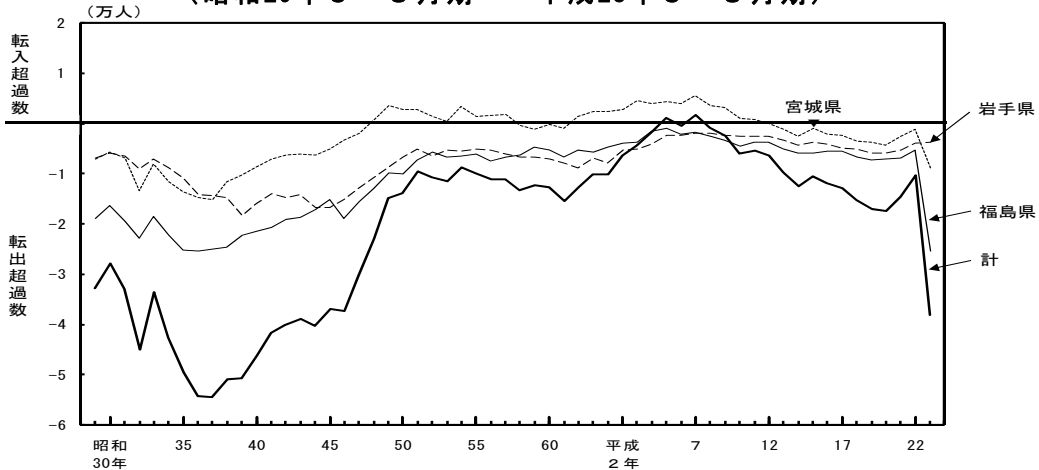
平成23年6～8月期は、福島県のみ転出超過、岩手県及び宮城県は転入超過に

- 平成23年3～8月期における岩手県、宮城県及び福島県の転出超過数の合計は3万8031人となり、3万8000人を上回るのは昭和44年以来42年ぶり
- 6～8月期は、福島県のみ転出超過、岩手県及び宮城県は転入超過に

表 岩手県、宮城県及び福島県の転入者数、転出者数及び転入・転出超過数
 （平成22年3～8月期、平成23年3～8月期）

区 分	転入超過数 (-は転出超過)			転入者数				転出者数				
	平成23年	平成22年	平成22年～23年 の増減数	平成23年	平成22年	平成22年～23年 の増減		平成23年	平成22年	平成22年～23年 の増減		
						実数	率(%)			実数	率(%)	
計	3～8月期	-38,031	-10,371	-27,660	56,049	60,682	-4,633	-7.6	94,080	71,053	23,027	32.4
	男	-17,075	-4,635	-12,440	32,049	34,532	-2,483	-7.2	49,124	39,167	9,957	25.4
	女	-20,956	-5,736	-15,220	24,000	26,150	-2,150	-8.2	44,956	31,886	13,070	41.0
	6～8月期	-6,279	-993	-5,286	23,682	17,827	5,855	32.8	29,961	18,820	11,141	59.2
岩手県	3～8月期	-3,761	-3,865	104	12,156	11,899	257	2.2	15,917	15,764	153	1.0
	男	-1,746	-1,625	-121	6,770	6,750	20	0.3	8,516	8,375	141	1.7
	女	-2,015	-2,240	225	5,386	5,149	237	4.6	7,401	7,389	12	0.2
	6～8月期	279	-119	398	4,863	3,574	1,289	36.1	4,584	3,693	891	24.1
宮城県	3～8月期	-8,918	-1,204	-7,714	30,579	32,239	-1,660	-5.1	39,497	33,443	6,054	18.1
	男	-4,073	-765	-3,308	17,447	18,247	-800	-4.4	21,520	19,012	2,508	13.2
	女	-4,845	-439	-4,406	13,132	13,992	-860	-6.1	17,977	14,431	3,546	24.6
	6～8月期	1,270	-241	1,511	13,478	9,142	4,336	47.4	12,208	9,383	2,825	30.1
福島県	3～8月期	-25,352	-5,302	-20,050	13,314	16,544	-3,230	-19.5	38,666	21,846	16,820	77.0
	男	-11,256	-2,245	-9,011	7,832	9,535	-1,703	-17.9	19,088	11,780	7,308	62.0
	女	-14,096	-3,057	-11,039	5,482	7,009	-1,527	-21.8	19,578	10,066	9,512	94.5
	6～8月期	-7,828	-633	-7,195	5,341	5,111	230	4.5	13,169	5,744	7,425	129.3
全国	3～8月期	0	0	0	1,507,840	1,502,103	5,737	0.4	1,507,840	1,502,103	5,737	0.4
	男	0	0	0	838,488	841,523	-3,035	-0.4	838,488	841,523	-3,035	-0.4
	女	0	0	0	669,352	660,580	8,772	1.3	669,352	660,580	8,772	1.3
	6～8月期	0	0	0	1,015,693	1,027,394	-11,701	-1.1	1,015,693	1,027,394	-11,701	-1.1

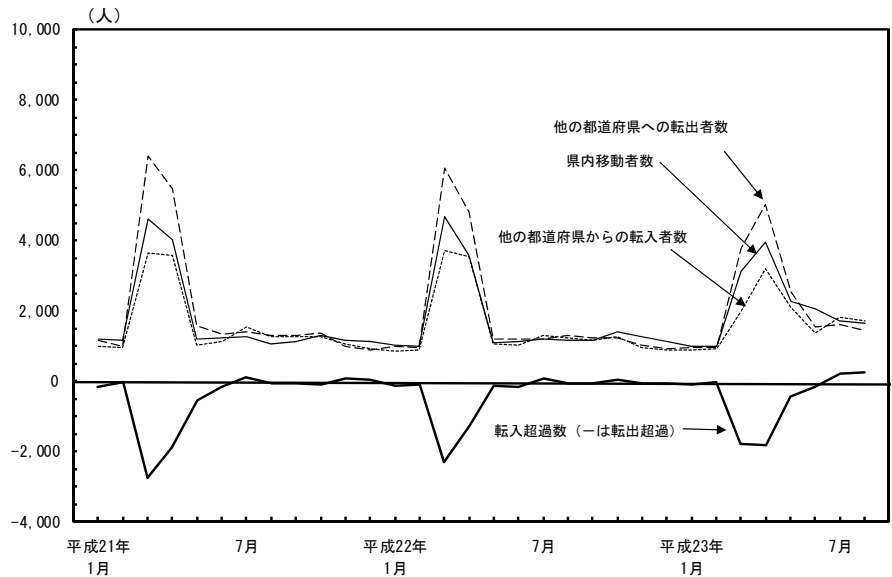
図1 岩手県、宮城県及び福島県の転入・転出超過数の推移
 （昭和29年3～8月期～平成23年3～8月期）



岩手県は平成23年7月以降転入超過

- 平成23年3～8月期における転出超過数は3761人となり、前年同期に比べて104人の増加。6～8月期は279人の転入超過
- 月別の推移では、3月から転出超過が続いたものの、いずれの月も例年並み。7月以降は転入超過
- 3～8月期における他の都道府県への転出者数は1万5917人、県内移動者数は1万4755人。6月以降は、県内移動者数が他の都道府県への転出者数を上回る

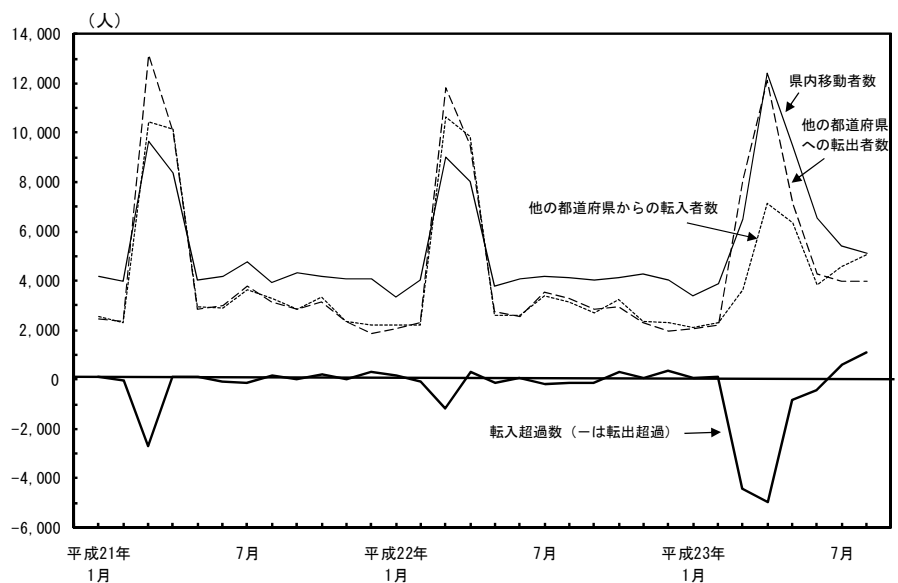
図2 岩手県の転入者数、転出者数、転入・転出超過数及び県内移動者数の推移（平成21年1月～平成23年8月）



宮城県は岩手県と同様に平成23年7月以降転入超過

- 平成23年3～8月期における転出超過数は8918人となり、前年同期に比べて7714人の増加。6～8月期は1270人の転入超過
- 月別の推移では、3月及び4月は4000人台の転出超過となったものの、5月以降は減少傾向となり、7月以降は転入超過
- 3～8月期における他の都道府県への転出者数は3万9497人、県内移動者数は4万5457人。4月以降は、県内移動者数が他の都道府県への転出者数を上回る

図3 宮城県の転入者数、転出者数、転入・転出超過数及び県内移動者数の推移（平成21年1月～平成23年8月）



福島県の平成23年6～8月期における転出超過数は、6～8月期としては統計開始以来の最大値。3～8月期における転出超過数は、0～14歳及び25～44歳で大幅な増加

- 平成23年3～8月期における転出超過数は2万5352人となり、前年同期に比べて2万50人の増加。6～8月期は7828人の転出超過となり、6～8月期の転出超過数としては昭和29年1月の統計開始以来最大。月別の推移では、他の2県と異なり、3月から大幅な転出超過が続く。
- 3～8月期における転入・転出超過数を年齢5歳階級別にみると、全ての年齢区分が転出超過。特に、0～14歳は6971人の転出超過、25～44歳は8454人の転出超過となり、転出超過数は前年同期に比べて、それぞれ6720人、7921人と、大幅な増加。

図4 福島県の転入者数、転出者数、転入・転出超過数及び県内移動者数の推移（平成21年1月～平成23年8月）

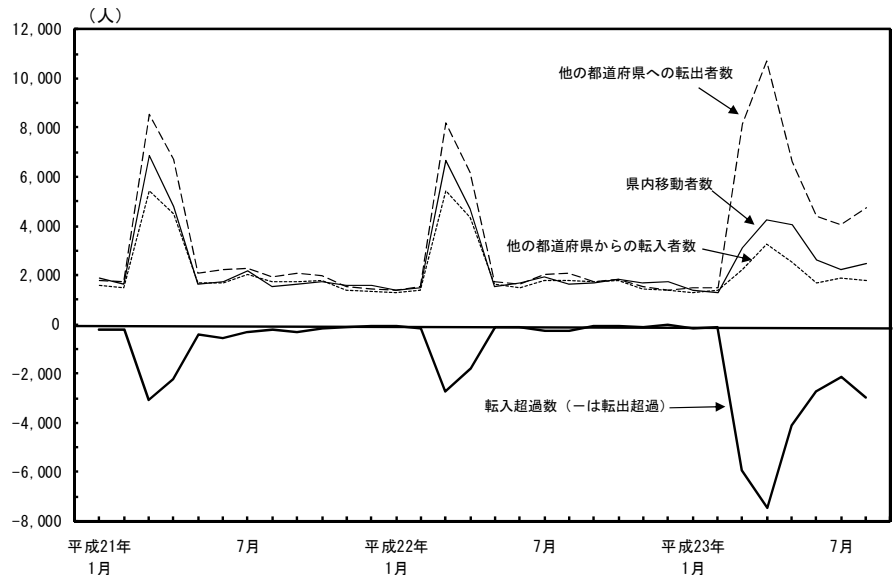
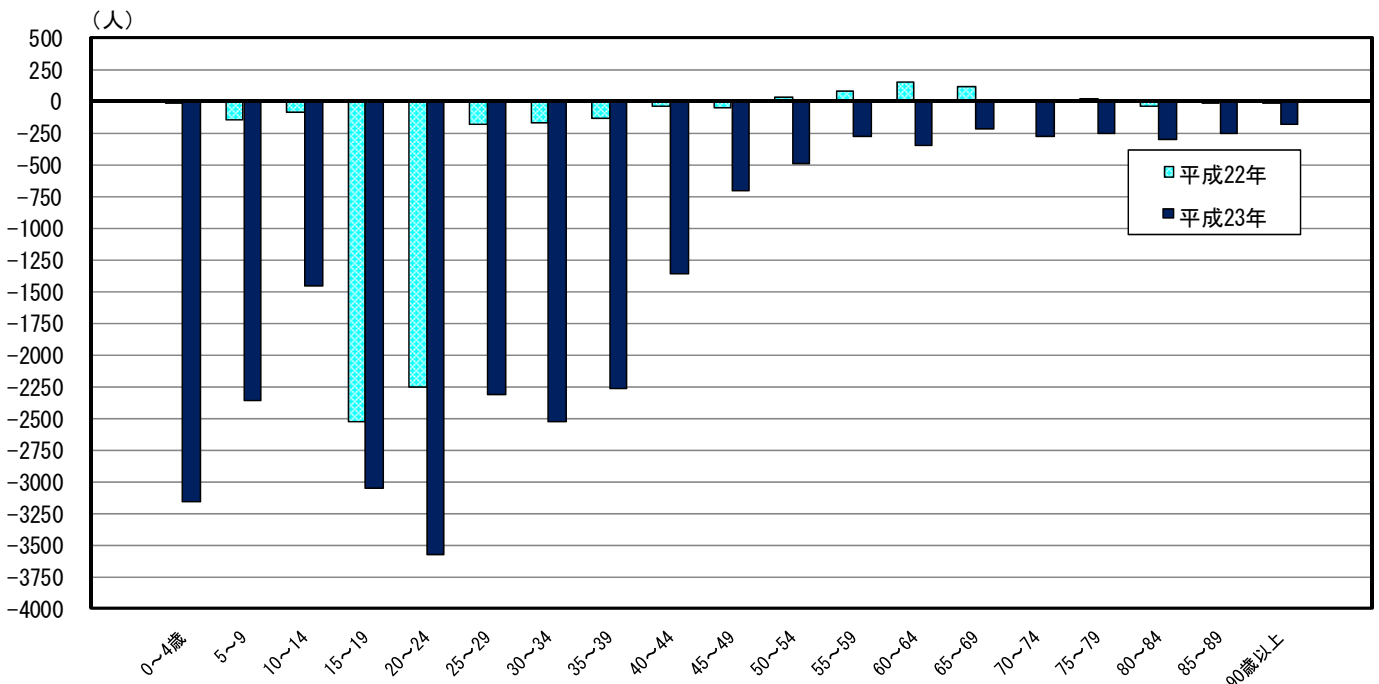


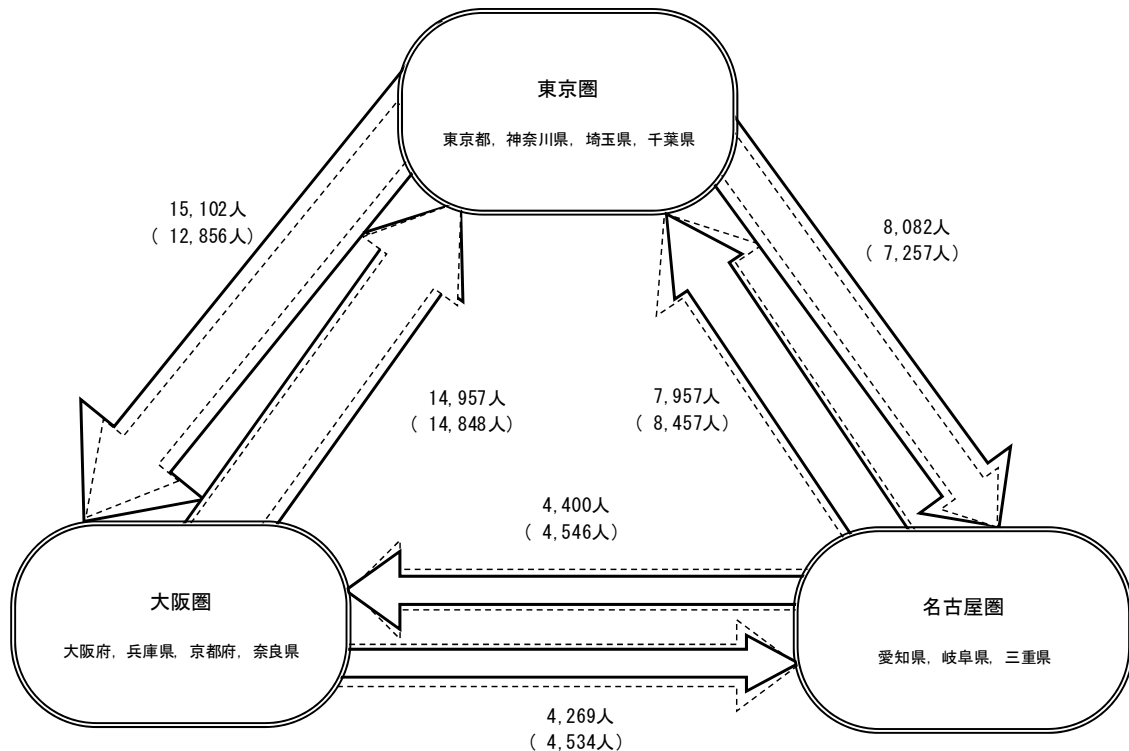
図5 福島県の年齢5歳階級別転入・転出超過数（平成22年3～8月期、平成23年3～8月期）



平成23年6～8月期において、東京圏は3～5月期の転入超過から転出超過に、名古屋圏及び大阪圏は3～5月期に引き続き転入超過

- 平成23年3～8月期における3大都市圏（東京圏、名古屋圏及び大阪圏）の転入・転出超過数をみると、東京圏は6万725人、名古屋圏は3962人、大阪圏は9610人といずれも転入超過。前年同期に比べると、東京圏の転入超過数は2万2726人の減少、名古屋圏及び大阪圏は転出超過から転入超過に転じる
- 6～8月期は、東京圏は3～5月期の転入超過から転出超過に転じ、名古屋圏及び大阪圏は3～5月期に引き続き転入超過
- 6～8月期における各都市圏からの転出者数を転出先の都市圏別にみると、前年同期に比べて東京圏から名古屋圏への転出者数は825人（11.4%）、大阪圏への転出者数は2246人（17.5%）の増加。名古屋圏から東京圏への転出者数は500人（5.9%）の減少、大阪圏から東京圏への転出者数は109人（0.7%）の増加

図6 3大都市圏の転入・転出状況（平成22年6～8月期，平成23年6～8月期）



注1) 矢印の数字は始点側から終点側への平成23年6～8月の転出者数である。
 注2) 点線の矢印及び（ ）内の数字は平成22年6～8月の結果である。

本報告における移動者数は、住民基本台帳法の規定により市町村に届出等のあった転入者に係る情報を集計したものである。

したがって、通常の転居等による移動者も含まれ、東日本大震災の影響を受けて被災地から避難した人に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されている。

【結果のポイント解説】

労働力調査

— 平成23年8月分 平成23年9月30日公表 —

【就業者数】

就業者数は、5967万人と前年同月に比べ29万人減少

- ・ 就業者数は、2か月連続の減少
- ・ 主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「宿泊業、飲食サービス業」などが減少、「医療、福祉」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
建設業	486万人と、	12万人増加
製造業	995万人と、	7万人増加
卸売業、小売業	994万人と、	3万人増加
宿泊業、飲食サービス業	367万人と、	17万人減少
教育、学習支援業	273万人と、	1万人減少
医療、福祉	647万人と、	20万人増加
サービス業(他に分類されないもの)	423万人と、	13万人減少

【完全失業者数】

完全失業者数は、276万人と前年同月に比べ45万人減少

(主な求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了	28万人と、	4万人減少
勤め先都合	75万人と、	25万人減少
自己都合	94万人と、	11万人減少
学卒未就職	14万人と、	1年前と同数
新たに収入が必要	38万人と、	5万人減少
その他	22万人と、	1万人減少

【完全失業率(季節調整値)】

完全失業率(季節調整値)は、4.3%と前月に比べ0.4ポイント低下

完全失業率(季節調整値)(%)	{	5月	6月	7月	8月
対前月増減(ポイント)		4.5 →	4.6 →	4.7 →	4.3
		(-0.2)	(0.1)	(0.1)	(-0.4)

- ・ 男性は、4.5%と前月に比べ0.4ポイント低下
- ・ 女性は、4.1%と前月に比べ0.4ポイント低下

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

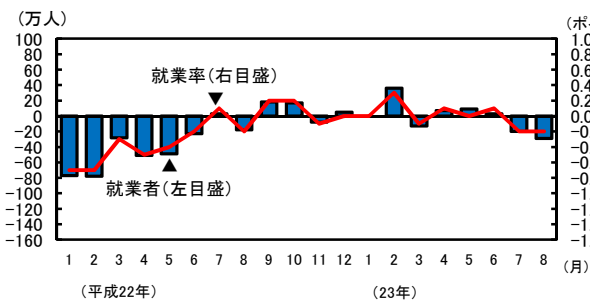
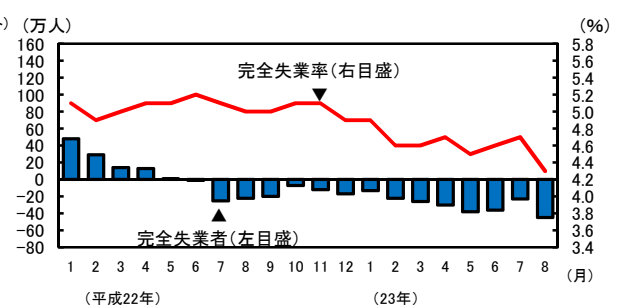


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



(注) 労働力調査においては、3月分以降、東日本大震災の影響で調査実施が困難となった岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果を公表しています。
 なお、増減数は、「全国(岩手県、宮城県及び福島県を除く)」の遡及結果との比較によるものです。

【結果のポイント解説】

消費者物価指数（全国）

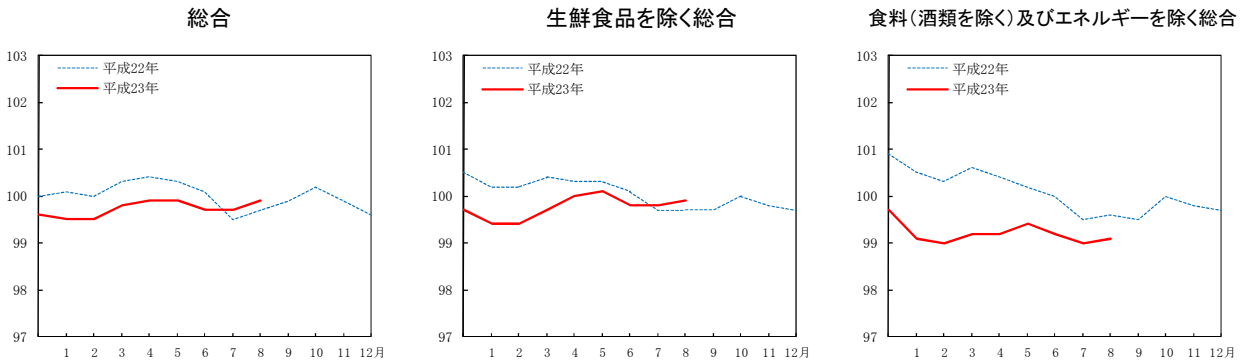
— 平成23年8月分 平成23年9月30日公表 —

【総合指数，生鮮食品を除く総合指数，食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は，7月 0.2%→8月 0.2%と上昇幅は変わらず

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は，7月 0.1%→8月 0.2%と上昇幅が0.1ポイント拡大
- ・ 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は，7月 -0.5%→8月 -0.5%と下落幅は変わらず

指数の動き（平成22年=100）



【10大費目の前年同月比及び寄与度】

たばこの上昇の影響などにより，諸雑費が5.3%上昇
ガソリン，電気代の上昇の影響などにより，交通・通信，光熱・水道が上昇

- ・ 総合指数の前年同月比が0.2%となった内訳を寄与度でみると，諸雑費，交通・通信，光熱・水道などは上昇，教養娯楽，家具・家事用品などは下落

[主な内訳]

10大費目	中分類，前年同月比(寄与度)	品目，前年同月比(寄与度)
上昇		
諸雑費	たばこ 38.3%(0.18)	
交通・通信	自動車等関係費 3.3%(0.27)	ガソリン 13.1%(0.30) など
光熱・水道	電気代 3.4%(0.11)	
下落		
教養娯楽	教養娯楽用耐久財 -25.5%(-0.41)	テレビ -26.4%(-0.23) など
家具・家事用品	家庭用耐久財 -13.1%(-0.15)	電気冷蔵庫 -26.3%(-0.05) など

	総合	生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く総合*	食料			住居	光熱水道	家具家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	教育	教養娯楽	諸雑費
		生鮮食品を除く総合	食料	生鮮食品を除く食料	生食	鮮食品									
前年同月比(%)	(0.2)	(0.1)	(-0.5)	(0.3)	(2.9)	(-0.2)	(-0.2)	(3.4)	(-4.8)	(0.3)	(-0.9)	(1.7)	(0.2)	(-3.6)	(5.3)
	0.2	0.2	-0.5	-0.2	-0.6	-0.1	-0.2	3.5	-5.0	0.5	-0.7	1.9	0.2	-3.2	5.3
寄与度		(0.09)	(-0.35)	(0.07)	(0.11)	(-0.05)	(-0.05)	(0.24)	(-0.17)	(0.01)	(-0.04)	(0.25)	(0.01)	(-0.41)	(0.30)
		0.20	-0.34	-0.05	-0.02	-0.03	-0.05	0.25	-0.17	0.02	-0.03	0.27	0.01	-0.38	0.30
寄与度差		0.11	0.02	-0.11	-0.13	0.02	0.00	0.01	0.00	0.01	0.01	0.02	0.00	0.03	0.00

* 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合
(注) ()は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するもの。

【結果のポイント解説】

家計調査

— 平成23年8月分 平成23年9月30日公表 —

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は28万2千円で、前年同月に比べ実質4.1%の減少

- 以下の費目などが減少に寄与
 - エコカー補助金制度の終了した自動車購入などの「自動車等関係費」（寄与度-1.66）
 - 値上げとなったたばこや非貯蓄型保険料などの「諸雑費」（同-0.72）
 - 節電意識の高まりがあった「電気代」（同-0.45）
 - 地上アナログ放送の終了による買い換え需要の減少などにより、テレビなどの「教養娯楽用耐久財」（同-0.41）

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

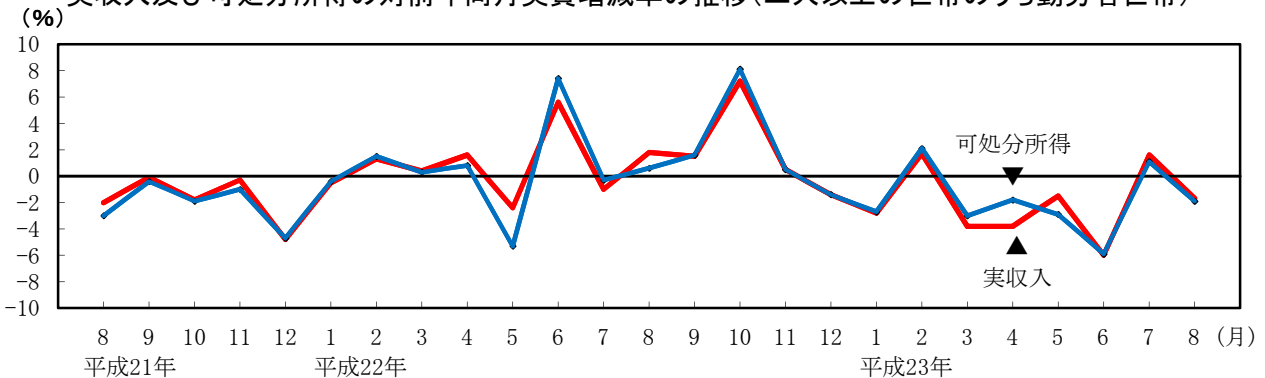
項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	282,008	-3.9	-4.1	-4.1		6か月連続の実質減少
食料	88,538	-1.8	-1.6	-0.37	〈減少〉 外食,飲料など	3か月ぶりの実質減少
住居	21,435	6.1	6.3	0.43	〈増加〉 設備修繕・維持,家賃地代	2か月連続の実質増加
光熱・水道	18,991	-4.1	-7.3	-0.50	〈減少〉 電気代,ガス代など	6か月連続の実質減少
家具・家事用品	10,266	-7.9	-3.1	-0.12	〈減少〉 家庭用耐久財など	5か月ぶりの実質減少
被服及び履物	8,921	2.3	1.8	0.05	〈増加〉 和服,履物類など	4か月ぶりの実質増加
保健医療	11,867	6.4	7.2	0.27	〈増加〉 保健医療サービス,保健医療用品・器具など	3か月ぶりの実質増加
交通・通信	37,872	-10.9	-12.6	-1.81	〈減少〉 自動車等関係費,通信など	11か月連続の実質減少
教育	7,149	-5.3	-5.5	-0.14	〈減少〉 補習教育,授業料等	2か月ぶりの実質減少
教養娯楽	30,960	-9.6	-6.6	-0.77	〈減少〉 教養娯楽用耐久財,教養娯楽サービスなど	2か月ぶりの実質減少
その他の消費支出	66,010	-3.3	(-3.5)	(-0.82)	〈減少〉 仕送り金,こづかいなど	3か月連続の減少

(注) ・「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載。ただし、「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載。
 ・「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

【二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入、可処分所得】

実収入は、前年同月に比べ実質1.7%の減少

実収入及び可処分所得の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



(注) 東日本大震災の影響により調査票の回収ができなかった地域については、他の地域の結果により補完して推計しています。

【結果のポイント解説】

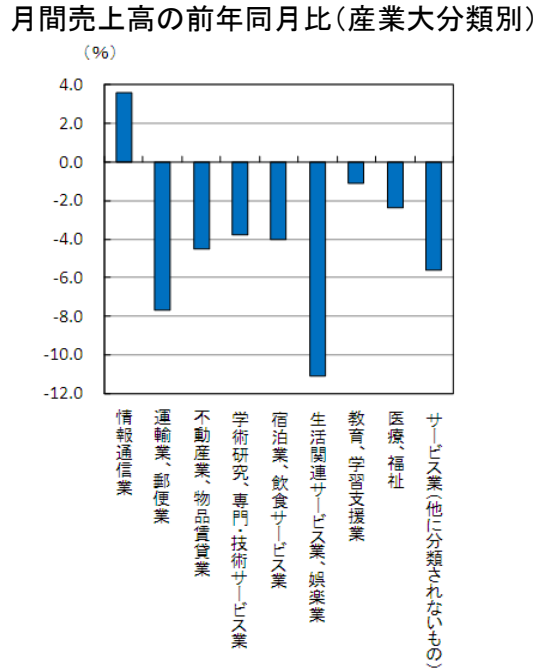
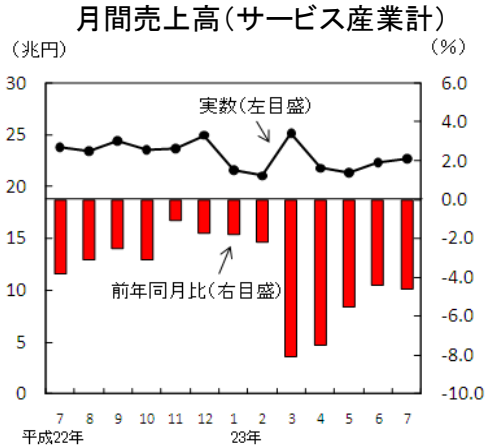
サービス産業動向調査

— 平成23年7月分（速報） 平成23年9月29日公表 —

【サービス産業の月間売上高及び従事者数】

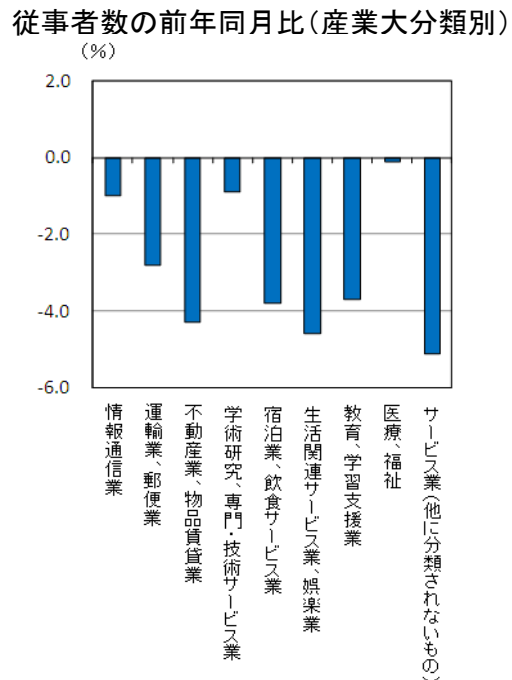
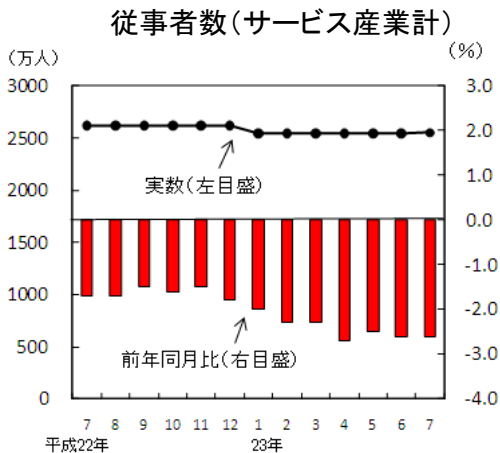
サービス産業の月間売上高は、22.7兆円

- サービス産業の月間売上高は、22.7兆円で前年同月に比べ4.6%の減少
- 産業別にみると、「生活関連サービス業、娯楽業」、「運輸業、郵便業」など8産業で減少。一方、「情報通信業」で増加



サービス産業の従事者数は、2550万人

- サービス産業の従事者数は、2550万人で前年同月に比べ2.6%の減少
- 産業別にみると、「サービス業(他に分類されないもの)」、「生活関連サービス業、娯楽業」など全ての産業で減少



(注) 東日本大震災の影響により調査票の回収ができていない事業所のうち、被害が甚大な浸水地域等で事業活動の継続が確認されていない事業所並びに東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故に伴う警戒区域、計画的避難区域及び緊急時避難準備区域を所在地とする事業所については、平成23年4月分以降は、不明として集計に含めていません。また、売上高の3月分は、営業日換算して集計を行っています。

【結果のポイント解説】

人 口 推 計

— 平成23年9月20日公表 —

【総人口（平成23年9月1日現在<概算値>）】

総人口は、1億2763万人

- ・ 総人口は、1億2763万人で、前年同月に比べ、40万人（0.31%）の減少^{注1)}

【総人口・日本人人口（平成23年4月1日現在<人口速報を基準とする確定値* >^{注2)}）】

総人口は、1億2770万6千人。日本人人口は、1億2624万4千人

- ・ 総人口は、1億2770万6千人で、前年同月に比べ、32万5千人（0.25%）の減少^{注1)}
 - ・ 0～14歳人口は、1689万人で、総人口に占める割合は 13.2%
 - ・ 15～64歳人口は、8118万6千人で、総人口に占める割合は 63.6%
 - ・ 65歳以上人口は、2963万人で、総人口に占める割合は 23.2%
- ・ 日本人人口は、1億2624万4千人

（注1）前年同月との比較は、『人口推計の遡及補間補正值（暫定値）』（<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2-4.htm> 参照）により行っている。

なお、この補間補正值は平成22年国勢調査の確定人口公表後に更新する予定である。

（注2）この確定値の推計における自然動態は平成23年3月の人口動態統計（厚生労働省）の概数、社会動態は平成23年3月の出入国管理統計（法務省）を用いて算出している。

年齢(5歳階級)、男女別人口

年齢階級	平成23年9月1日現在(概算値)			平成23年4月1日現在(人口速報を基準とする確定値*)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人口(単位 万人)			人口(単位 千人)					
総数	12763	6214	6548	127,706	62,191	65,515	126,244	61,499	64,745
0～4歳	541	278	263	5,416	2,779	2,637	5,375	2,758	2,617
5～9	549	281	268	5,522	2,829	2,694	5,487	2,811	2,676
10～14	593	304	289	5,952	3,051	2,901	5,911	3,030	2,881
15～19	604	309	295	6,043	3,094	2,949	5,982	3,066	2,916
20～24	654	335	319	6,616	3,394	3,222	6,422	3,300	3,122
25～29	731	375	356	7,360	3,773	3,587	7,187	3,684	3,503
30～34	798	405	392	8,107	4,119	3,987	7,950	4,044	3,906
35～39	960	486	473	9,668	4,899	4,770	9,520	4,831	4,689
40～44	916	462	454	8,876	4,478	4,399	8,731	4,416	4,315
45～49	794	399	395	8,033	4,037	3,996	7,912	3,984	3,928
50～54	761	380	381	7,619	3,804	3,815	7,532	3,764	3,768
55～59	830	411	419	8,422	4,169	4,252	8,352	4,136	4,216
60～64	1057	517	540	10,442	5,108	5,334	10,382	5,077	5,305
65～69	783	373	409	7,928	3,781	4,147	7,885	3,760	4,126
70～74	716	333	383	7,061	3,279	3,782	7,028	3,264	3,765
75～79	614	269	345	6,095	2,668	3,427	6,071	2,657	3,414
80～84	449	178	271	4,456	1,762	2,694	4,441	1,755	2,685
85歳以上	415	119	296	4,089	1,167	2,922	4,075	1,161	2,913
(再掲)									
0～14歳	1682	862	820	16,890	8,659	8,231	16,773	8,599	8,174
15～64	8105	4081	4024	81,186	40,875	40,312	79,971	40,303	39,668
65歳以上	2976	1271	1705	29,630	12,658	16,972	29,501	12,597	16,903
75歳以上	1477	566	912	14,640	5,598	9,043	14,587	5,574	9,013
	割合 (単位 %)								
0～14歳	13.2	13.9	12.5	13.2	13.9	12.6	13.3	14.0	12.6
15～64	63.5	65.7	61.5	63.6	65.7	61.5	63.3	65.5	61.3
65歳以上	23.3	20.5	26.0	23.2	20.4	25.9	23.4	20.5	26.1
75歳以上	11.6	9.1	13.9	11.5	9.0	13.8	11.6	9.1	13.9

（注）・平成22年国勢調査人口速報集計による人口を基準としている。

・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。

・当月分の人口（概算値）は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

* 人口速報を基準とする確定値：平成22年国勢調査人口速報集計による人口を基準として、人口動態統計（概数）及び出入国管理統計により延長した推計値であり、平成22年国勢調査の確定人口公表後に更新する予定である。

【結果のポイント解説】

住民基本台帳人口移動報告

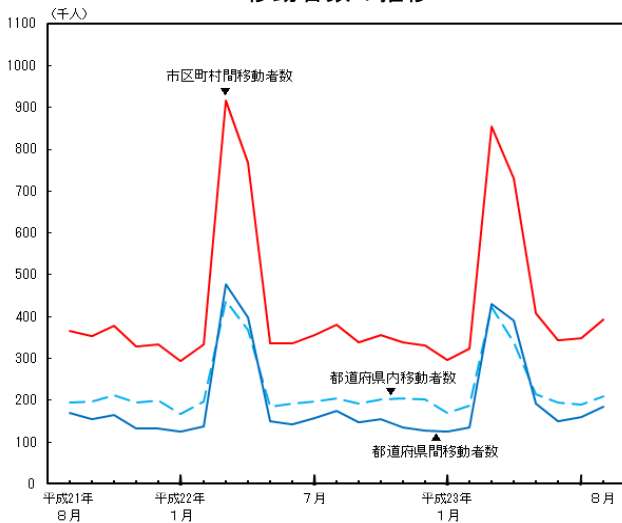
— 平成23年8月分 平成23年9月29日公表 —

【移動者数】

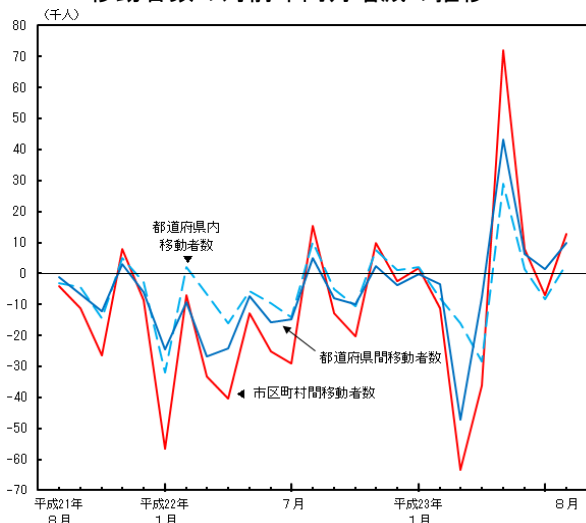
市区町村間移動者数は、39万2744人

- 市区町村間移動者数は、39万2744人で前年同月に比べ 1万2800人（3.4%）の増加
- 都道府県間移動者数は、18万4116人で前年同月に比べ 9771人（5.6%）の増加
- 都道府県内移動者数は、20万8628人で前年同月に比べ 3029人（1.5%）の増加

移動者数の推移

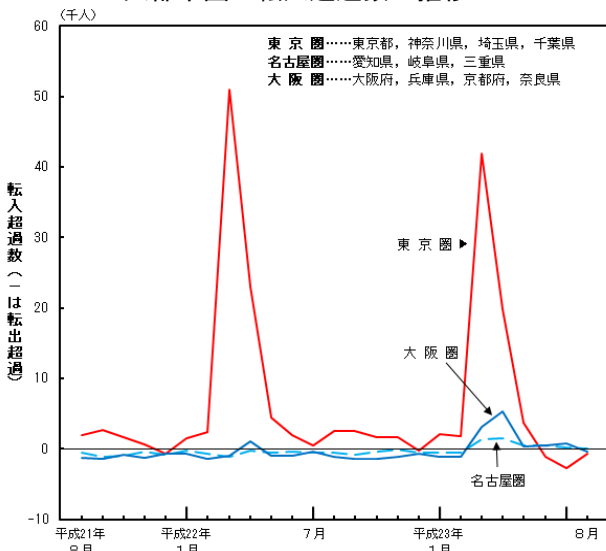


移動者数の対前年同月増減の推移

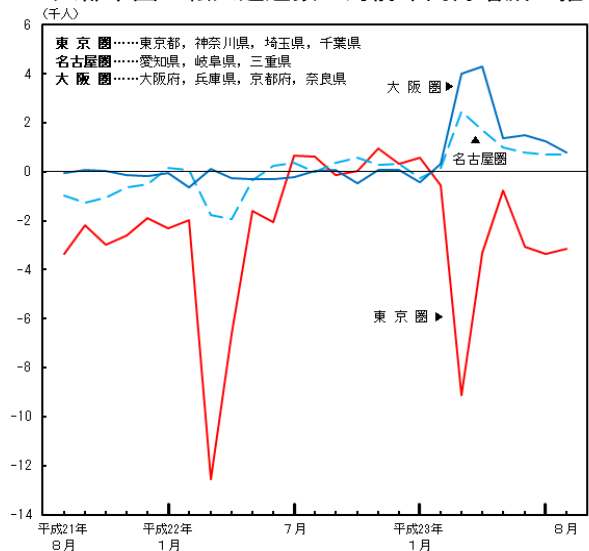


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移



転入者数、転出者数及び転入超過数

(人)

	東京圏			名古屋圏			大阪圏		
	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
平成23年8月	32,866	33,498	-632	9,388	9,286	102	15,951	16,336	-385
平成22年8月	32,223	29,705	2,518	8,596	9,211	-615	14,812	15,995	-1,183

(注) 東日本大震災の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 全国(岩手県, 宮城県及び福島県を除く) ^{注1}						消費者物価指数 ^{注2}			
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者(原数値)	完全失業者(季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の帰属家賃を除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
平成 12 年	-	-	-	-	-	-	102.7	103.0	103.1	105.9
13	-	-	-	-	-	-	101.9	102.1	102.2	104.9
14	-	-	-	-	-	-	101.0	101.2	101.0	104.0
15	-	-	-	-	-	-	100.7	100.9	100.7	103.7
16	-	-	-	-	-	-	100.7	100.8	100.7	103.1
17	-	-	-	-	-	-	100.4	100.7	100.3	102.7
18	-	-	-	-	-	-	100.7	100.8	100.6	102.3
19	-	-	-	-	-	-	100.7	100.8	100.7	102.0
20	-	-	-	-	-	-	102.1	102.3	102.3	102.0
21	6321	6004	317	4231	5.0	-	100.7	101.0	100.8	101.2
22	6297	5980	317	4252	5.0	-	100.0	100.0	100.0	100.0
平成21年 8 月	6357	6014	343	4195	5.4	5.3	100.8	100.8	100.8	101.1
9	6357	6012	344	4199	5.4	5.3	100.8	100.9	100.9	101.2
10	6317	5993	324	4241	5.1	5.2	100.4	100.8	100.4	101.2
11	6298	5985	313	4261	5.0	5.2	100.2	100.6	100.1	101.1
12	6254	5954	300	4297	4.8	5.2	100.0	100.5	100.0	100.9
平成22年 1 月	6249	5941	308	4299	4.9	5.1	100.1	100.2	100.1	100.5
2	6223	5914	309	4319	5.0	4.9	100.0	100.2	100.0	100.3
3	6272	5941	330	4273	5.3	5.0	100.3	100.4	100.4	100.6
4	6326	5987	339	4216	5.4	5.1	100.4	100.3	100.4	100.4
5	6341	6010	331	4208	5.2	5.1	100.3	100.3	100.4	100.2
6	6328	5999	329	4224	5.2	5.2	100.1	100.1	100.1	100.0
7	6307	5993	315	4242	5.0	5.1	99.5	99.7	99.4	99.5
8	6318	5996	321	4233	5.1	5.0	99.7	99.7	99.6	99.6
9	6354	6030	324	4197	5.1	5.0	99.9	99.7	99.8	99.5
10	6327	6010	317	4228	5.0	5.1	100.2	100.0	100.2	100.0
11	6278	5977	301	4273	4.8	5.1	99.9	99.8	99.9	99.8
12	6242	5959	283	4311	4.5	4.9	99.6	99.7	99.6	99.7
平成23年 1 月	6236	5941	295	4315	4.7	4.9	99.5	99.4	99.5	99.1
2	6238	5950	287	4312	4.6	4.6	99.5	99.4	99.5	99.0
3	6232	5928	304	4317	4.9	4.6	99.8	99.7	99.8	99.2
4	6302	5994	309	4247	4.9	4.7	99.9	100.0	99.9	99.2
5	6312	6019	293	4242	4.6	4.5	99.9	100.1	99.9	99.4
6	6295	6002	293	4258	4.7	4.6	99.7	99.8	99.7	99.2
7	6266	5973	292	4289	4.7	4.7	99.7	99.8	99.7	99.0
8	6242	5967	276	4290	4.4	4.3	99.9	99.9	99.9	99.1
		対前年差(万人)			対前年差(%)		対前年比(%)			
平成 13 年	-	-	-	-	-	-	-0.7	-0.8	-0.9	-0.9
14	-	-	-	-	-	-	-0.9	-0.9	-1.1	-0.8
15	-	-	-	-	-	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3
16	-	-	-	-	-	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
17	-	-	-	-	-	-	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4
18	-	-	-	-	-	-	0.3	0.1	0.3	-0.4
19	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.1	-0.3
20	-	-	-	-	-	-	1.4	1.5	1.6	0.0
21	-	-	-	-	-	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.7
22	-24	-24	0	21	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.2
		対前年同月差(万人)		対前年同月差(%)	対前月差(%)		対前年同月比(%)			
平成22年 8 月	-39	-18	-22	38	-0.3	-0.1	-0.9	-1.0	-0.9	-1.5
9	-3	18	-20	-2	-0.3	0.0	-0.6	-1.1	-0.6	-1.5
10	10	17	-7	-13	-0.1	0.1	0.2	-0.6	0.3	-0.8
11	-20	-8	-12	12	-0.2	0.0	0.1	-0.5	0.2	-0.9
12	-12	5	-17	14	-0.3	-0.2	0.0	-0.4	0.1	-0.7
平成23年 1 月	-13	0	-13	16	-0.2	0.0	-0.6	-0.8	-0.6	-1.3
2	15	36	-22	-7	-0.4	-0.3	-0.5	-0.8	-0.6	-1.3
3	-40	-13	-26	44	-0.4	0.0	-0.5	-0.7	-0.6	-1.4
4	-24	7	-30	31	-0.5	0.1	-0.4	-0.2	-0.5	-1.1
5	-29	9	-38	34	-0.6	-0.2	-0.4	-0.1	-0.4	-0.8
6	-33	3	-36	34	-0.5	0.1	-0.4	-0.2	-0.4	-0.8
7	-41	-20	-23	47	-0.3	0.1	0.2	0.1	0.3	-0.5
8	-76	-29	-45	57	-0.7	-0.4	0.2	0.2	0.2	-0.5

(注1) 東日本大震災の影響により、平成23年3月結果以降、「全国」の結果に代えて、「全国(岩手県, 宮城県及び福島県を除く)」の結果を公表している。また、平成23年2月以前の数値も、「全国(岩手県, 宮城県及び福島県を除く)」の遡及数値を用いている。

(注2) 対前年比は各基準年の公表値による。対前年同月比は、平成22年12月以前は平成17年基準、23年1月以降は平成22年基準の公表値による。(平成23年1月以降は平成22年基準による22年と23年の結果を用いて算出。)

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	家計調査 ^{注3}						家計消費状況調査 ^{注3}			家計消費	
	二人以上の世帯						二人以上の世帯			指数 ^{注4}	
	消費支出	勤労者世帯					自動車 (新車)	パソコン	インターネット を利用した 支出総額	二人以上の世 帯の消費支出 (実質)	
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出	平均消費 性向					
(円)						(円)			(平成22年=100)		
平成 12年	317,328	562,754	474,411	341,896	88,343	72.1	-	-	-	-	
13	309,054	552,734	466,003	336,209	86,732	72.1	-	-	-	-	
14	305,953	539,924	453,716	331,199	86,208	73.0	14,578	1,883	1,105	104.0	
15	301,841	524,810	440,667	326,566	84,143	74.1	13,941	1,713	1,425	103.0	
16	302,975	531,690	446,288	331,636	85,402	74.3	13,574	1,528	1,830	103.0	
17	300,531	524,585	441,156	329,499	83,429	74.7	13,487	1,458	2,292	102.6	
18	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	72.5	13,983	1,356	2,762	101.5	
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	73.1	13,030	1,315	3,230	101.4	
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	73.4	11,676	1,251	3,446	99.8	
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	74.6	12,661	1,071	3,935	99.6	
22	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	74.0	13,104	1,167	4,238	100.0	
平成21年 8月	290,972	466,393	389,498	318,067	76,894	81.7	12,467	918	3,706	98.9	
9	277,110	422,120	348,785	301,796	73,335	86.5	11,407	827	4,038	96.4	
10	287,789	459,704	387,048	306,399	72,656	79.2	14,785	943	4,007	100.5	
11	284,740	428,219	354,753	303,564	73,465	85.6	14,935	1,140	4,302	97.1	
12	337,887	906,884	768,386	359,254	138,497	46.8	15,066	1,490	5,007	115.6	
平成22年 1月	291,918	434,344	362,227	321,633	72,116	88.8	10,937	1,244	4,044	98.5	
2	261,163	464,866	391,042	285,211	73,825	72.9	15,010	981	3,838	89.8	
3	319,991	439,410	362,466	352,552	76,944	97.3	18,627	1,751	4,301	110.6	
4	299,996	474,616	383,980	331,621	90,636	86.4	14,059	1,328	4,074	104.4	
5	280,714	421,413	320,542	303,326	100,872	94.6	10,554	961	4,038	95.9	
6	276,494	733,886	599,669	297,809	134,217	49.7	14,091	965	4,075	94.0	
7	285,274	562,094	463,447	316,659	98,647	68.3	16,128	1,121	4,236	100.0	
8	293,361	470,717	388,478	323,758	82,239	83.3	16,729	1,227	3,913	101.5	
9	275,367	425,771	352,244	307,437	73,527	87.3	15,002	1,153	3,991	96.2	
10	287,433	494,398	419,532	320,727	74,866	76.4	10,538	1,108	4,399	99.8	
11	284,212	431,281	357,263	309,548	74,018	86.6	6,431	890	4,741	97.4	
12	327,006	895,511	758,719	349,495	136,792	46.1	9,142	1,271	5,211	111.8	
平成23年 1月	289,191	419,728	350,363	317,907	69,365	90.7	6,430	1,032	4,283	96.8	
2	260,793	470,071	396,810	283,611	73,261	71.5	9,331	885	3,862	89.2	
3	291,900	419,862	349,566	313,850	70,296	89.8	15,579	1,360	4,257	102.0	
4	292,559	454,433	375,329	324,744	79,104	86.5	8,582	1,474	4,305	101.6	
5	276,159	413,506	310,021	301,174	103,485	97.1	9,345	1,291	4,347	94.9	
6	265,807	687,212	561,723	286,056	125,489	50.9	10,580	907	4,437	92.5	
7	280,046	572,662	469,906	309,356	102,756	65.8	11,179	1,033	4,568	96.9	
8	282,008	463,760	381,716	309,078	82,044	81.0					
	対前年比(実質)(%)					対前年比 (名目)(%)	対前年差(%)				対前年比(%)
平成 13年	-1.7	-0.9	-0.9	-0.8	-1.8	0.0					-
14	0.1	-1.2	-1.5	-0.4	-0.6	0.9					-
15	-1.0	-2.5	-2.6	-1.1	-2.4	1.1					-1.0
16	0.4	1.3	1.3	1.6	1.5	0.2					0.0
17	-0.4	-0.9	-0.7	-0.2	-2.3	0.4					-0.4
18	-2.2	-0.1	-0.2	-3.1	1.0	-2.2					-1.1
19	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	0.6					-0.1
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	0.3					-1.6
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	1.2					-0.2
22	0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	-0.6					0.4
	対前年同月比(実質)(%)					対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月差 (%)	対前年同月比(実質)(%)			対前年同月比 (%)
平成22年 8月	1.7	1.8	0.6	2.7	7.0	1.6	34.9	85.2	6.6	2.6	
9	0.0	1.5	1.6	2.5	0.3	0.8	32.2	89.7	-0.6	-0.2	
10	-0.4	7.2	8.1	4.4	3.0	-2.8	-28.6	64.1	9.5	-0.7	
11	-0.4	0.5	0.5	1.8	0.8	1.0	-56.9	8.3	10.0	0.3	
12	-3.3	-1.4	-1.4	-2.8	-1.2	-0.7	-39.2	18.0	4.0	-3.3	
平成23年 1月	-0.3	-2.8	-2.7	-0.6	-3.8	1.9	-41.1	14.3	6.5	-1.7	
2	0.5	1.7	2.1	0.0	-0.8	-1.4	-37.8	24.1	1.2	-0.7	
3	-8.2	-3.8	-3.0	-10.5	-8.6	-7.5	-16.4	7.3	-0.4	-7.8	
4	-2.0	-3.8	-1.8	-1.6	-12.7	0.1	-39.0	57.7	6.2	-2.7	
5	-1.2	-1.5	-2.9	-0.3	2.6	2.5	-11.5	93.2	8.1	-1.0	
6	-3.5	-6.0	-5.9	-3.5	-6.5	1.2	-24.9	28.1	9.3	-1.6	
7	-2.1	1.6	1.1	-2.6	4.2	-2.5	-30.7	35.4	7.5	-3.1	
8	-4.1	-1.7	-1.9	-4.7	-0.2	-2.3					

(注3) 家計調査(平均消費性向を除く)及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額

(注4) 「家計調査」結果のうち、毎月の購入頻度が少なく結果が安定しにくい高額消費部分を「家計消費状況調査」の結果で補完した結果を指数化したもの

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	サービス産業動向調査						
	売上高						
	サービス産業計	うち, 主な産業 ^{注5}					
		医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	生活関連サービス業, 娯楽業	
(百万円)							
平成12年	-	-	-	-	-	-	
13	-	-	-	-	-	-	
14	-	-	-	-	-	-	
15	-	-	-	-	-	-	
16	-	-	-	-	-	-	
17	-	-	-	-	-	-	
18	-	-	-	-	-	-	
19	-	-	-	-	-	-	
20	-	-	-	-	-	-	
21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594	
22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	47,802,203	28,709,925	39,152,498	
平成21年	7月	24,685,583	3,630,566	1,987,739	4,030,590	2,468,550	3,595,586
	8	24,132,585	3,574,647	2,163,373	3,833,234	2,367,024	3,620,761
	9	24,981,688	3,467,365	1,917,599	3,978,261	2,438,983	3,435,165
	10	24,318,344	3,667,083	1,969,105	4,074,414	2,390,713	3,571,787
	11	23,919,349	3,565,818	1,954,231	3,946,919	2,431,015	3,370,217
	12	25,386,830	3,657,456	2,156,633	4,191,645	2,500,544	3,519,231
平成22年	1月	22,024,288	3,391,717	1,776,688	3,473,169	2,125,512	3,580,898
	2	21,495,719	3,324,727	1,666,817	3,598,454	2,287,227	2,714,565
	3	27,336,234	3,763,687	1,911,496	4,217,275	2,840,274	3,185,593
	4	23,542,259	3,576,702	1,811,574	4,001,773	2,372,908	3,158,483
	5	22,574,492	3,470,653	1,887,083	3,748,369	2,242,694	3,392,791
	6	23,329,368	3,609,897	1,752,964	3,911,229	2,470,893	3,191,833
	7	23,759,586	3,627,980	1,899,734	4,154,432	2,436,564	3,383,271
	8	23,393,081	3,583,435	2,034,638	4,055,113	2,316,218	3,473,519
	9	24,365,628	3,572,209	1,797,919	4,105,875	2,424,758	3,258,352
	10	23,564,266	3,630,824	1,899,491	4,142,651	2,333,091	3,387,808
	11	23,668,011	3,611,773	1,842,484	4,128,389	2,387,387	3,139,625
	12	24,956,110	3,738,631	2,088,434	4,265,475	2,472,397	3,285,761
平成23年	1月	21,621,189	3,419,782	1,730,517	3,480,383	2,046,166	3,409,360
	2	21,031,065	3,330,559	1,588,897	3,538,356	2,175,996	2,584,227
	3	25,110,963	3,708,560	1,597,486	3,954,057	2,572,194	2,452,183
	4	21,767,830	3,463,799	1,604,117	3,727,193	2,129,159	2,685,703
	5	p 21,344,103	p 3,452,700	p 1,736,554	p 3,542,529	p 2,102,639	p 2,992,338
	6	p 22,311,425	p 3,533,334	p 1,646,992	p 3,768,001	p 2,279,476	p 2,756,426
	7	p 22,671,202	p 3,541,700	p 1,824,113	p 3,835,044	p 2,300,123	p 3,007,746
		対前年比(%)					
平成13年		-	-	-	-	-	-
14		-	-	-	-	-	-
15		-	-	-	-	-	-
16		-	-	-	-	-	-
17		-	-	-	-	-	-
18		-	-	-	-	-	-
19		-	-	-	-	-	-
20		-	-	-	-	-	-
21		-	-	-	-	-	-
22		-2.2	1.7	-3.3	2.4	-1.5	-4.8
		対前年同月比(%)					
平成22年	7月	-3.8	-0.1	-4.4	3.1	-1.3	-5.9
	8	-3.1	0.2	-6.0	5.8	-2.1	-4.1
	9	-2.5	3.0	-6.2	3.2	-0.6	-5.1
	10	-3.1	-1.0	-3.5	1.7	-2.4	-5.2
	11	-1.1	1.3	-5.7	4.6	-1.8	-6.8
	12	-1.7	2.2	-3.2	1.8	-1.1	-6.6
平成23年	1月	-1.8	0.8	-2.6	0.2	-3.7	-4.8
	2	-2.2	0.2	-4.7	-1.7	-4.9	-4.8
	3	-8.1	-1.5	-16.4	-6.2	-9.4	-23.0
	4	-7.5	-3.2	-11.5	-6.9	-10.3	-15.0
	5	p -5.5	p -0.5	p -8.0	p -5.5	p -6.2	p -11.8
	6	p -4.4	p -2.1	p -6.0	p -3.7	p -7.7	p -13.6
	7	p -4.6	p -2.4	p -4.0	p -7.7	p -5.6	p -11.1

(注5) 9産業のうち, 従事者数(平成22年平均)の上位5産業を掲載

(注6) pの付された数値は速報値

(注7) 年次の数値は1~12月の合計

主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注9} 役員を除く雇用者			家計調査 総世帯	個人企業経済調査 1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員 (割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成 12 年 ^{注10}	-	-	-	281,208	10,874	19,130	11,341	7,181
13	-	-	-	273,183	9,826	17,909	10,845	6,474
14	-	-	-	269,835	10,516	19,204	10,494	6,501
15	-	-	-	266,432	11,135	19,853	9,803	6,100
16	-	-	-	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
17	-	-	-	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	-	-	-	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	-	-	-	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	-	-	-	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3230	1650	33.8	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3210	1685	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
平成21年								
4~6月期	3265	1617	33.1	251,343	1,959	4,366	2,305	1,473
7~9月期	3216	1671	34.2	244,435	1,860	4,168	2,330	1,412
10~12月期	3201	1688	34.5	264,272	2,031	4,252	2,200	1,416
平成22年								
1~3月期	3217	1636	33.7	249,934	2,141	3,669	2,180	1,268
4~6月期	3191	1672	34.4	247,309	2,675	4,120	2,199	1,398
7~9月期	3218	1706	34.6	246,566	2,511	3,963	2,151	1,303
10~12月期	3212	1727	35.0	261,195	2,626	4,570	2,296	1,326
平成23年								
1~3月期	3164	1739	35.5	243,784	2,042	4,099	2,060	1,221
4~6月期	3252	1701	34.3	241,984	2,059	4,143	2,128	1,279
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比 (実質)(%)		対前年度比(%)			
平成 13 年 ^{注10}	-	-	-	-2.0	-9.6	-6.4	-4.4	-9.8
14	-	-	-	-0.1	7.0	7.2	-3.2	0.4
15	-	-	-	-1.0	5.9	3.4	-6.6	-6.2
16	-	-	-	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
17	-	-	-	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	-	-	-	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	-	-	-	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-	-	-	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-	-	-	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-20	35	0.6	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比 (実質)(%)		対前年同期比(%)			
平成22年								
4~6月期	-74	55	1.3	-0.5	36.5	-5.6	-4.6	-5.1
7~9月期	2	35	0.4	1.7	35.0	-4.9	-7.7	-7.7
10~12月期	11	39	0.5	-1.4	29.3	7.5	4.4	-6.4
平成23年								
1~3月期	-53	103	1.8	-1.9	-4.6	11.7	-5.5	-3.7
4~6月期	61	29	-0.1	-1.7	-23.0	0.6	-3.2	-8.5

(注9) 詳細集計

東日本大震災の影響により、平成23年1~3月期平均結果以降、「全国」の結果に代えて、「全国(岩手県, 宮城県及び福島県を除く)」の結果を公表している。また、平成22年10~12月期平均以前の数値も、「全国(岩手県, 宮城県及び福島県を除く)」の遡及数値を用いている。

(注10) 個人企業経済調査は年度計

(注11) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

公表予定(平成23年10月～平成24年1月)

公表予定日	調査・統計名	集計区分	データ時期
平成23年			
10月			
6日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成23年8月分(速報)
7日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成23年9月分
14日	家計消費状況調査 家計調査	支出関連項目 家計消費指数(二人以上の世帯)	平成23年8月分(確報) 平成23年8月分
20日	人口推計		平成23年5月1日現在確定値及び平成23年10月1日現在概算値
26日	国勢調査	人口等基本集計(全国及び岩手県、宮城県、福島県以外の都道府県)	平成22年10月1日現在
27日	サービス産業動向調査		平成23年8月分(速報)及び平成23年5月分(確報)
28日	労働力調査 家計調査 家計調査 消費者物価指数 消費者物価指数 小売物価統計調査 小売物価統計調査	基本集計 家計収支編(二人以上の世帯) 貯蓄・負債編(二人以上の世帯) 全国 東京都区部(中旬速報値) 全国 東京都区部	平成23年9月分及び平成23年7～9月期平均 平成23年9月分 平成23年4～6月期平均 平成23年9月分 平成23年10月分 平成23年9月分 平成23年10月分 平成23年9月分
31日	住民基本台帳人口移動報告 平成21年全国消費実態調査	各種係数及び所得分布に関する結果	平成23年9月分
11月			
8日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成23年9月分(速報)及び平成23年7～9月期平均(速報)
7日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成23年10月分
15日	労働力調査 家計調査	詳細集計 家計収支編(二人以上の世帯, 総世帯, 単身世帯)	平成23年7～9月期平均 平成23年7～9月期
	家計調査 家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯) 家計消費指数(二人以上の世帯, 総世帯・単身世帯)	平成23年9月分 平成23年7～9月期
	家計消費状況調査 家計消費状況調査	支出関連項目 I C T関連項目	平成23年9月分(確報)及び平成23年7～9月期平均(確報) 平成23年7～9月期平均
21日	人口推計		平成23年6月1日現在確定値及び平成23年11月1日現在概算値
25日	消費者物価指数 消費者物価指数 消費者物価指数 小売物価統計調査 小売物価統計調査	全国 東京都区部(中旬速報値) 消費者物価地域差指数 全国 東京都区部	平成23年10月分 平成23年11月分 平成22年平均 平成23年10月分 平成23年11月分
28日	住民基本台帳人口移動報告 サービス産業動向調査		平成23年10月分 平成23年9月分(速報)及び平成23年7～9月期(速報) 平成23年6月分(確報)及び平成23年4～6月期(確報)
29日	労働力調査 家計調査	基本集計 家計収支編(二人以上の世帯)	平成23年10月分 平成23年10月分
中旬	個人企業経済調査	動向編	平成23年7～9月期(速報)
下旬	個人企業経済調査	動向編	平成23年7～9月期(確報)
12月			
2日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成23年11月分
6日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成23年10月分(速報)
13日	家計消費状況調査 家計調査	支出関連項目 家計消費指数(二人以上の世帯)	平成23年10月分(確報) 平成23年10月分
20日	人口推計		平成23年7月1日現在確定値及び平成23年12月1日現在概算値
22日	平成21年全国消費実態調査	平成21年全国消費実態調査への全国単身世帯収支実態調査の統合集計に関する結果	
26日	住民基本台帳人口移動報告		平成23年11月分
27日	サービス産業動向調査		平成23年10月分(速報)及び平成23年7月分(確報)
28日	労働力調査 家計調査 消費者物価指数 消費者物価指数 小売物価統計調査 小売物価統計調査	基本集計 家計収支編(二人以上の世帯) 全国 東京都区部(中旬速報値) 全国 東京都区部	平成23年11月分 平成23年11月分 平成23年11月分 平成23年12月分 平成23年11月分 平成23年12月分
下旬	平成21年経済センサス-基礎調査	親会社と子会社の名寄せによる集計	平成21年7月1日現在
平成24年			
1月			
10日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成23年11月分(速報)
11日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成23年12月分
17日	家計調査 家計消費状況調査	家計消費指数(二人以上の世帯) 支出関連項目	平成23年11月分 平成23年11月分(確報)
20日	人口推計		平成23年8月1日現在確定値及び平成24年1月1日現在概算値
27日	消費者物価指数 消費者物価指数 小売物価統計調査 小売物価統計調査	全国 東京都区部(中旬速報値) 全国 東京都区部	平成23年12月分 平成24年1月分 平成23年12月分 平成24年1月分
30日	住民基本台帳人口移動報告		平成23年12月分
31日	労働力調査 家計調査 家計調査	基本集計 家計収支編(二人以上の世帯) 貯蓄・負債編(二人以上の世帯)	平成23年12月分, 平成23年10～12月期平均及び平成23年平均 平成23年12月分 平成23年7～9月期平均
下旬	サービス産業動向調査		平成23年11月分(速報)及び平成23年8月分(確報)
月中	国勢調査	移動人口の男女・年齢等集計	平成22年10月1日現在

利用案内

●各統計の概要や結果の詳細を御利用される場合は、下記URLを御参照ください。

・**労働力調査** ～完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/4.htm>

・**消費者物価指数** ～世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>

・**小売物価統計調査** ～国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/3.htm>

・**家計調査** ～世帯における家計収支の実態を毎月把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>

(結果の概要) ①(家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>

②(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>

③(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index10.htm>

・**家計消費状況調査** ～家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、IT関連の消費などの実態を安定的に捉える

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>

・**サービス産業動向調査** ～サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>

・**個人企業経済調査** ～個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>

・**人口推計** ～国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>

・**住民基本台帳人口移動報告** ～住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>

●その他、総務省統計局が所管する調査・統計については、下記URLを御参照ください。

・**国勢調査** ～国内の人口及び世帯の実態を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>

・**住宅・土地統計調査** ～住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2008/index.htm>

・**全国消費実態調査** ～全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2009/index.htm>

・**全国物価統計調査** ～価格の店舗間格差、銘柄間格差、地域間格差など価格差の実態を把握し、物価に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zenbutu/2007/index.htm>

・**就業構造基本調査** ～就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2007/index.htm>

・**社会生活基本調査** ～国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/index.htm>

・**科学技術研究調査** ～科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/2011/index.htm>

・**経済センサス** ～我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>

<http://www.stat.go.jp/data/XXXX/XXXXX/index.htm>

10月20日現在で、 社会生活基本調査を実施します！



調査の対象となったお宅には、調査票の配布のため、10月上旬から調査員がお伺いしております。
詳しくは次のサイトをご覧ください。

【社会生活基本調査のページ】

調査の概要や過去の調査結果について掲載しております。

<http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/index.htm>



【平成23年社会生活基本調査のはなし】

調査の目的や調査項目の必要性及び調査結果の利用などについてわかりやすく解説した資料を掲載しております。

<http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/guide/index.htm>

統計ヘッドラインー統計局月次レポートー

平成23年10月

平成23年10月 発行

編集・発行 総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/data/headline/index.htm>

トップページ (<http://www.stat.go.jp>) から

「統計データ」又は「インフォメーション」→「広報資料」

をクリックしたページから御覧になれます。

問い合わせ先 総務省統計局統計調査部調査企画課統計情報提供係

電話 (03) 5273-1135

メールアドレス r-teikyou@soumu.go.jp